

■住宅再建に関する費用の試算例（2／2）

「平成24年9月意向調査参考資料」

注）これらの試算は、現時点での計算例です。詳細は個々の選択で異なります。

災害公営住宅に入居する場合

共同住宅の場合

●移転元	収入	支出	記入欄
試算例： 土地50坪所有、建物全壊の場合			
① 土地の買取価格（移転元の土地の買取がある場合） 50坪×（8万円/坪） 〇8万円/坪は、あくまで想定単価です。	400万円	－	
② 移転元合計	400万円	－	
●移転先：【入居条件：災害で滅失した住居に居住していた人】 試算例：2DK（50㎡程度）			
※入居者の世帯収入、世帯の状況、住宅の利便性等に応じて家賃が異なります。 [入居者の世帯収入（収入月額）] [家賃見込み額（家賃月額）] 104,000円以下 ： 約22,000円 104,001円～123,000円 ： 約25,000円 123,001円～139,000円 ： 約29,000円 139,001円～158,000円 ： 約33,000円 158,001円～186,000円 ： 約37,000円 186,001円～214,000円 ： 約43,000円 214,001円～259,000円 ： 約50,000円 259,001円以上 ： 約58,000円 ※入居者の世帯収入（収入月額）の計算方法は以下のとおりです。 収入月額 ＝ （世帯の所得金額 － 控除合計金額）÷12 ・「所得金額」とは、給与の源泉徴収票の「給与所得控除後の金額」欄に記載されている金額、確定申告書の所得金額の合計欄の金額、あるいは、市町村長が発行する所得(非課税)証明書の所得金額の合計欄の金額です。「世帯の所得金額」は、世帯全員の所得金額を合算した額です。 ・「控除合計金額」とは、控除種別ごとの控除金額の合計欄となります。			

注)この結果は概算であり、あくまでも目安としての計算例です。

戸建住宅の場合
※ 戸建住宅の場合、一定期間経過後、払下げが可能となる場合があります。

●移転元	収入	支出	記入欄
試算例： 土地50坪所有、建物全壊の場合			
① 土地の買取価格（移転元の土地の買取がある場合） 50坪×（8万円/坪） 〇8万円/坪は、あくまで想定単価です。	400万円	－	－
② 移転元合計	400万円	－	－
●移転先：【入居条件：災害で滅失した住居に居住していた人】 （5年経過後に戸建住宅の払下げを受ける場合）	収入	支出	記入欄
③ 5年経過後土地払い下げ 50坪×（8万円/坪） 〇8万円/坪は、あくまで想定単価です。	－	400万円	
④ 5年経過後住宅取得 （30坪×50万円/坪＝1500万円の建物） 1500万円の建物の5年経過後の払い下げ価格※1	－	1275万円	
⑤ 移転先合計（③+④）	－	1675万円	
⑥ 借入金（⑤－②）	1275万円		
⑦ 想定される利息額※2	約273万円		
⑧ 5年間居住した場合の支払い総額家賃（家賃月5万円の場合）	300万円		
⑨ 想定される負担額（⑥+⑦+⑧）	約1848万円		

注)この結果は概算であり、あくまでも目安としての計算例です。

※1 払い下げ価格は公営住宅法を参考に算出しています。

※2 想定利息額は、「返済年数20年、利率2.0%、元利均等返済」とした場合で算定しています。（月返済額：約65,000円/月）